

株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	代表取締役 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	農林水産部畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町下土師高山1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL	http://www.ibaraki-kousha.co.jp/	E-mailアドレス	h-kataoka@ibaraki-kousha.co.jp	
資本金(基本財産)	1,900,550	千円	設立年月日	昭和54年2月7日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	538,320	28.3%
	2	独立行政法人農畜産業振興機構	340,000	17.9%
	3	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9%
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	9.0%
	5	鉾田市	62,810	3.3%
	その他	55団体	506,570	26.7%
設立的	昭和40年代後半、本県の畜産業は急速に進展し、肉牛や肉豚の生産が増大するなか、県北鹿行地域における食肉流通施設(当時7ヶ所)は小規模で老朽化が激しく、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていたため、食肉流通の面から抜本的な対策が求められていた。そこで、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化を図ることを目的として、7ヶ所の施設を廃止し、国、県、市町村、農業団体、食肉業界の出資により卸売市場を併設した食肉センターとして新たに設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1 と畜部門	1,401,528	1,338,726	1,292,662	生産者の委託を受け、肉畜のと畜業務を行っている	
	全体事業に占める割合	34.4%	33.0%		29.6%
事業2 食肉卸売市場部門	1,740,602	1,833,120	2,161,684	食肉卸売市場の開設及び卸売業務を行っている	
	全体事業に占める割合	42.7%	45.2%		49.5%
事業3 加工販売部門	921,308	868,826	902,586	部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている	
	全体事業に占める割合	22.6%	21.4%		20.7%
その他事業	事業1~3以外	14,312	12,477	11,329	
	全体事業に占める割合	0.4%	0.3%	0.3%	
全体事業		4,077,750	4,053,149	4,368,261	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ >

弊社は県内で唯一、と畜処理から部分肉加工、卸売市場運営までを行う総合的な食肉センターとして、昭和56年から操業を開始しました。現在、県内で最大の食肉処理施設でありISO22000認証取得をし、衛生管理を徹底するとともに質の高い食肉を供給しております。今後は、海外輸出認定施設の取り組みなど、消費者の皆様に喜んで食べて頂ける食肉を提供できるよう努めて参ります。

平成25年2月 代表取締役 角田 芳夫

[経営状況] 株式会社茨城県中央食肉公社 (単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	4,077,750	4,053,149	4,368,261	315,112	市場取引頭数増加
	売上原価	3,749,387	3,752,880	4,069,880	317,000	
	売上総損益金額	328,363	300,269	298,381	△ 1,888	
	販売費及び一般管理費	235,033	239,169	234,060	△ 5,109	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	14,156	12,192	10,857	△ 1,335	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	621,514	626,592	556,665	△ 69,927	支払減・人員減
	営業損益金額	93,330	61,100	64,321	3,221	
	営業外収益	44,619	42,378	37,030	△ 5,348	
	営業外費用	11,394	10,645	9,818	△ 827	
	経常損益金額	126,555	92,833	91,533	△ 1,300	
	特別利益	671	417	2,120	1,703	受取保償金増
	特別損失	8,220	877	8,465	7,588	茨城町道路改良土地売却
	法人税・住民税・事業税	54,602	42,966	58,337	15,371	法人税等調整額増
	当期純損益金額	64,404	49,407	26,851	△ 22,556	
繰越利益剰余金	△ 548,197	△ 498,790	△ 471,939	26,851		
貸借対照表	資産	2,809,502	2,815,967	2,699,575	△ 116,392	
	流動資産	1,596,304	1,375,440	1,389,101	13,661	
	固定資産	1,213,198	1,440,527	1,310,474	△ 130,053	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,457,149	1,414,207	1,270,964	△ 143,243	
	流動負債	760,238	722,402	654,692	△ 67,710	
	うち短期借入金	560,000	460,000	460,000	0	
	固定負債	696,911	691,805	616,272	△ 75,533	冷蔵庫建設工事協力金返済
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,352,353	1,401,760	1,428,611	26,851	
資本金	1,900,550	1,900,550	1,900,550	0		
利益剰余金等	△ 548,197	△ 498,790	△ 471,939	26,851		
県財政関与状況	補助金	1,760	1,400	1,400	0	
	委託料	520	520	0	△ 520	
	貸付金	560,000	560,000	460,000	△ 100,000	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	562,280	561,920	461,400	△ 100,520	
	財政的関与の割合(%)	0.06%	0.05%	0.03%	△ 0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	560,000	460,000	460,000	0		
合計	560,000	460,000	460,000	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	15.6%	15.8%	13.0%	△ 2.8	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	5.8%	5.9%	5.4%	△ 0.5	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	4.8%	3.5%	1.9%	△ 1.6	
総資産回転率	売上高/総資産	1.5	1.4	1.6	0.2	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	3.1%	2.3%	2.1%	△ 0.2	
流動比率	流動資産/流動負債	210.0%	190.4%	212.2%	21.8	
借入金比率	借入金残高/総資本	19.9%	16.3%	17.0%	0.7	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年		平成23年		平成24年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	3	0	0
	非常勤理事・監事	18	2	1	18	2	1	18	2	1
	計	21	2	3	21	2	3	21	2	3
職員	管理職	24	0	0	23	0	0	24	0	0
	一般職	52	0	0	52	0	0	48	0	0
	嘱託・臨時職員等	37	0	0	39	0	0	43	0	0
	計	113	0	0	114	0	0	115	0	0
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数	
		15	11	14	32	72	43.6	歳	20.0 年	
									プロパー職員平均給与(年額)	
									4,951.8 千円	
									常勤役員平均報酬(年額)	
									3,360.0	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	10	20	50.0%
効率性	11	13	20	65.0%
財務健全性	10	12	20	60.0%
合計	49	63	100	63.0%

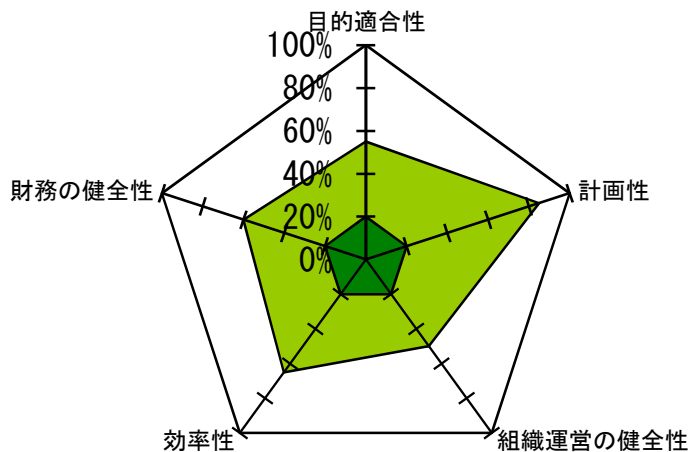
企業会計用

株式会社茨城県中央食肉公社

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
食肉流通の合理化と食肉取引の近代化を図るために設立した目的に沿った事業の取組に努めている。また消費者ニーズに対応した安心・安全な食肉供給に努めている。	第4次経営改善5カ年計画（平成20年～24年）に沿って経営改善に努めているが、単年度毎に見直し計画を策定し計画達成に努めている。また、第5次経営改善5カ年計画（平成25年～29年）を策定中である。	行動規範等により内部管理体制を強化するほか、23年度に開設したホームページにより情報公開に努めている。また、年齢構成が高いので新規雇用を行い、年齢構成の適正化を進める。	と畜頭数が減少しているため23年度から集荷専任者を配置し頭数確保に努めている。また、燃料費、光熱費等の経費の節減に努め収益性の向上に努める。	16年連続で単年度黒字を計上しており、累積欠損金は471百万円まで減少している。今後も改革工程表に沿って経営改善に取組み累積欠損金の圧縮に努める。
今後の事業展開の方向	当社の主たる収入源はと畜手数料と市場手数料であるので、取扱頭数の拡大を図ることが最も重要である。このため、年間38万頭の取扱を目標に引き続き集荷専任の職員を配置する等、積極的な営業活動を推進する。また、食肉処理施設における衛生管理の徹底や安全性の確保が求められていることから、処理技術の向上を図るほか施設整備の更新を計画的に進め、いばらきハサップ認証制度取得をめざす。さらにISO 22000にも取り組んでおり今年度中の取得をめざす。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
本県の基幹的食肉センターとして、食肉流通の合理化や衛生管理向上に努め、消費者の求める安全・安心な食肉の供給に向けて努力を続けており、設立目的に合致した経営を行っている。	改革工程表（H24～H26年度）を作成し、と畜頭数の拡大や収益性向上に努めており、計画性を持って経営改善を進めている。	年齢構成は高年齢化が進みつつあることから、適切な人員配置や新規雇用を図り、年代構成の適正化を進める必要がある。また、行動規範等に則り、法令遵守を徹底する必要がある。	常陸牛など高価格な和牛の取扱を増やしているなど収益性の向上に努めている。	16期連続で単年度黒字を計上しており、着実に累積欠損金の圧縮に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>これまでに、経営改善5カ年計画を策定し経営努力に努めてきた結果、当期純利益は平成8年度から16期連続黒字を計上している。今後も累積欠損金を縮小するためには、第4次経営改善5カ年計画（H20～H24）に基づき、単年度黒字を継続していくことが最も重要と考え、計画が着実に実現できるよう改革工程表により進行管理を行い、さらなる事業量の拡大や経営の効率化に取り組む必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 と畜頭数	千頭	375	362	379	355	93.7%	376
		2 上場頭数	千頭	190	185	194	197	100.0%	210
	健全性	1 自己資本比率	%	48	50	50	53	100.0%	50
		2 流動比率	%	210	190	190	212	100.0%	190
	効率性	1 職員一人当たり売上高	千円	37,070	36,846	37,000	37,985	100.0%	38,000
		2 職員一人当たり経常利益	千円	1,150	844	900	795	88.3%	850
平均目標達成度							97.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>東電福島原発事故の影響にもかかわらず、当期経常利益はほぼ前年並みの約92百万円を確保し黒字を達成した。一方加工販売部門は赤字であることから、累積損失約472百万円の解消のため、継続的な対策が必要である。県から毎年度多額の借入を行っているが、県からの融資に依存しない体質をつくるよう努めるべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>加工販売部門については、大手加工メーカーとの取引による取扱頭数を確保することで受託頭数を拡大し収益性の向上に努めるよう指導していく。また、と畜部門と食肉卸売市場部門の収益を拡大することで、計画的に累積損失を解消するよう指導していく。</p> <p>計画的な累積損失の解消により、畜産振興資金の融資額を減額し、県からの融資に依存しない体質をつくるよう指導していく。</p>				